

2012年 10月 31日

2012年度 第2四半期 連結決算概要

〔 自 2012年 4月 1日
至 2012年 9月 30日 〕

富士通株式会社



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山守 勇

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175

平成24年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,071,813	△1.0	7,690	9.1	2,922	—	△11,059	—
24年3月期第2四半期	2,092,317	△2.6	7,051	△85.0	△2,031	—	5,774	△69.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △25,004百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △23,093百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△5.34	—
24年3月期第2四半期	2.79	2.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,772,298	928,767	29.0
24年3月期	2,945,507	966,598	28.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 805,248百万円 24年3月期 841,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420,000	△1.1	100,000	△5.0	85,000	△6.7	25,000	△41.5	12.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	2,070,018,213 株	24年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	676,541 株	24年3月期	652,484 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	2,069,345,406 株	24年3月期2Q	2,069,614,949 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月14日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】21ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

〔目次〕

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	18
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	21
2. 四半期連結財務諸表	26
(1) 四半期連結貸借対照表	26
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	28
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	33
(6) セグメント情報等	33
(7) 1 株当たり情報	38
(8) 重要な後発事象	39

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 概況

【事業環境】

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、減速の動きが広がっており弱い回復となっています。欧州では南欧諸国に対する支援体制の整備が進められているものの、金融市場は不安定な状態が続いています。また、実体経済においても政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国では失業率の高止まりを受けて一段の金融緩和策が実施されたものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状況です。新興国は欧州の景気悪化に伴う輸出の減少を受けて成長率が鈍化しております。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要が続いているものの、エコカー補助金の終了や世界経済の減速により、景気は弱めの動きとなっています。

I C T (Information and Communication Technology) 投資は、国内では延伸されていた投資案件の再開や通信トラフィックの増加対策などにより堅調に推移しました。海外では景気悪化が続く欧州を中心に企業が投資抑制を強めています。

【第 2 四半期（直近 3 ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2011 年度		2012 年度				為替影響 を除く 増減率 (%)
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	前年同期比	増減率 (%)	
売上高	9,860	11,062	9,573	11,144	81	0.7	2
売上原価	7,215	7,969	7,067	8,048	79	1.0	
売上総利益	2,645	3,093	2,506	3,095	2	0.1	
(売上総利益率)	(26.8%)	(28.0%)	(26.2%)	(27.8%)	(△0.2%)		
販売費及び一般管理費	2,817	2,851	2,756	2,768	△83	△2.9	
営業利益	△171	241	△250	327	85	35.3	
(営業利益率)	(△1.7%)	(2.2%)	(△2.6%)	(2.9%)	(0.7%)		
営業外損益	△17	△73	△0	△46	26	-	
経常利益	△188	168	△251	280	112	66.8	
特別損益	△75	△7	1	-	7	-	
税金等調整前四半期純利益	△263	161	△249	280	119	74.2	
法人税等	△30	△90	△18	144	235	-	
少数株主利益	△29	△10	7	8	18	-	
四半期純利益	△204	261	△237	127	△134	△51.3	

【第 2 四半期（累計）の概況】

(単位：億円)

	2011 年度 第 2 四半期累計	2012 年度 第 2 四半期累計	前年同期比	為替影響 を除く 増減率(%)	7 月 予想比
			増減率 (%)		
売上高	20,923	20,718	△205	△1.0	△81
営業利益	70	76	6	9.1	26
(営業利益率)	(0.3%)	(0.4%)	(0.1%)		(0.2%)
経常利益	△20	29	49	-	29
四半期純利益	57	△110	△168	-	△10

＜売上高及び営業利益の四半期別推移＞

(単位:億円)

		2011 年度				2012 年度	
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
連 結	売 上 高	9,860	11,062	10,797	12,955	9,573	11,144
	営業利益	△171	241	31	950	△250	327

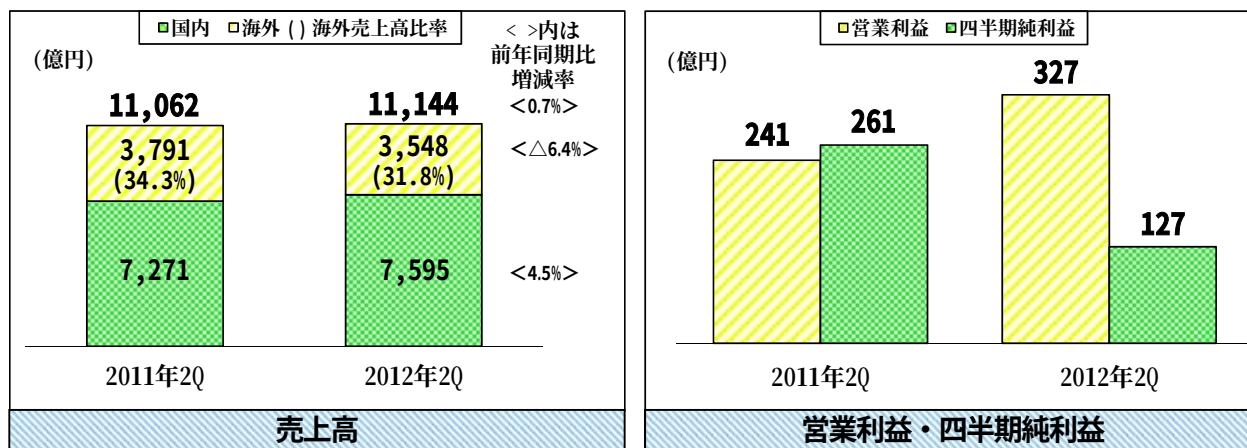
[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売 上 高	6,591	7,262	6,861	8,633	6,271	7,133
	営業利益	25	431	259	996	8	462
サービス	売 上 高	5,340	5,846	5,591	6,934	5,136	5,756
	営業利益	20	279	221	718	49	324
システム プラット フォーム	売 上 高	1,251	1,416	1,270	1,698	1,134	1,376
	営業利益	4	152	37	278	△40	137
ユビキタス ソリューション	売 上 高	2,354	2,803	3,011	3,372	2,346	3,147
	営業利益	△0	43	20	135	△20	124
デバイス ソリューション	売 上 高	1,408	1,475	1,381	1,580	1,303	1,383
	営業利益	△10	△38	△84	30	△36	△33

Ⅱ. 第 2 四半期（直近 3 ヶ月）

以下の文中において、当第 2 四半期連結会計期間を当第 2 四半期、当第 2 四半期連結累計期間を当第 2 四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第 2 四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は 1 兆 1,144 億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。国内は 4.5%の増収です。L S I やパソコンなどが減収となりましたが、携帯電話が増収となったほか、ネットワークプロダクトも伸長しました。海外は 6.4%の減収になり、為替影響を除くと 3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、北米向け光伝送システムや U N I X サーバも減収となりました。

米ドルの平均レートは 79 円（前年同期比 1 円の円安）、ユーロは 98 円（前年同期比 12 円の円高）、英ポンドは 124 円（前年同期比 1 円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 100 億円減少しております。海外売上高比率は 31.8%と、前年同期比 2.5 ポイント低下しました。

売上総利益は 3,095 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。携帯電話の増収効果はありましたが、L S I やパソコンの減収影響のほか、米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが上昇した影響もあり全体としては前年並みにとどまりました。

売上総利益率は 27.8%と、前年同期比 0.2 ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は 2,768 億円と、前年同期比 83 億円減少しました。グループベースでの費用効率化や為替影響によるものです。一方、ネットワークなどの先行開発投資は継続して進めております。

この結果、営業利益は 327 億円と、前年同期比 85 億円の増益になりました。

経常利益は 280 億円と、前年同期比 112 億円の増益になりました。営業外損益は 46 億円の損失となり、前年同期に比べ為替差損益を中心に 26 億円改善しました。

四半期純利益は 127 億円と、前年同期比 134 億円の減益になりました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は増益となりましたが、前年同期には欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことによります。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度				
		第1四半期	第2四半期	前年同期比		
		〔2012年4月1日～ 2012年6月30日〕	〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕		増減率 (%)	為替影響 を除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売 上 高	6,271	7,133	△129	△1.8	△1
	国 内	4,022	4,782	62	1.3	1
	海 外	2,248	2,351	△192	△7.6	△5
	営 業 利 益	8	462	30	7.0	
	(営業利益率)	(0.1%)	(6.5%)	(0.6%)		
サービス	売 上 高	5,136	5,756	△89	△1.5	△1
	営 業 利 益	49	324	44	16.0	
	(営業利益率)	(1.0%)	(5.6%)	(0.8%)		
システム プラット フォーム	売 上 高	1,134	1,376	△39	△2.8	△2
	営 業 利 益	△40	137	△14	△9.5	
	(営業利益率)	(△3.6%)	(10.0%)	(△0.7%)		
ユビキタス ソリューション	売 上 高	2,346	3,147	344	12.3	14
	国 内	1,758	2,502	415	19.9	20
	海 外	587	645	△71	△9.9	△4
	営 業 利 益	△20	124	80	185.3	
	(営業利益率)	(△0.9%)	(4.0%)	(2.4%)		
デバイス ソリューション	売 上 高	1,303	1,383	△92	△6.3	△6
	国 内	720	781	△101	△11.5	△12
	海 外	583	601	9	1.5	2
	営 業 利 益	△36	△33	4	-	
	(営業利益率)	(△2.8%)	(△2.4%)	(0.2%)		
その他／ 消去又は全社	売 上 高	△347	△519	△40	-	-
	営 業 利 益	△202	△225	△30	-	
連 結	売 上 高	9,573	11,144	81	0.7	2
	国 内	6,189	7,595	324	4.5	4
	海 外	3,383	3,548	△242	△6.4	△3
	営 業 利 益	△250	327	85	35.3	
	(営業利益率)	(△2.6%)	(2.9%)	(0.7%)		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2011年度				2012年度				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	前年同期比		
							増減率 (%)	為替影響 を除く 増減率 (%)	

<サービス>

ソリューション／S I	1,685	2,077	1,915	2,571	1,705	2,102	25	1.2	1
インフラサービス	3,655	3,769	3,676	4,363	3,431	3,653	△115	△3.1	△2

<システムプラットフォーム>

システムプロダクト	628	687	578	932	491	617	△70	△10.2	△8
ネットワークプロダクト	622	729	691	765	643	759	30	4.2	4

<ユビキタスソリューション>

パソコン／携帯電話	1,908	2,074	2,324	2,587	1,706	2,493	418	20.2	22
モバイルウェア	445	728	687	785	639	654	△74	△10.2	△10

<デバイスソリューション>

L S I	770	857	756	887	678	762	△94	△11.0	△11
電子部品	640	621	628	695	627	623	1	0.3	0

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第2四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3.「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

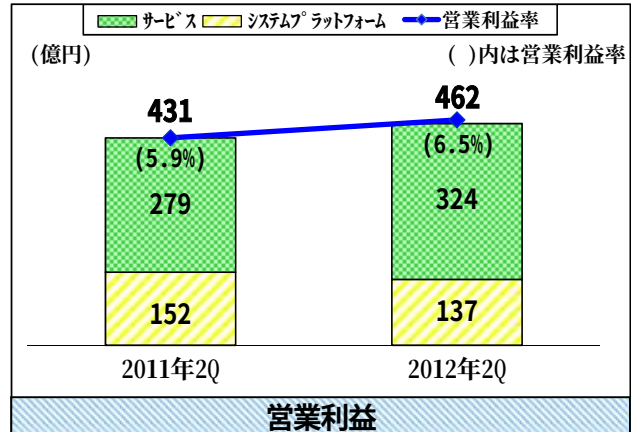
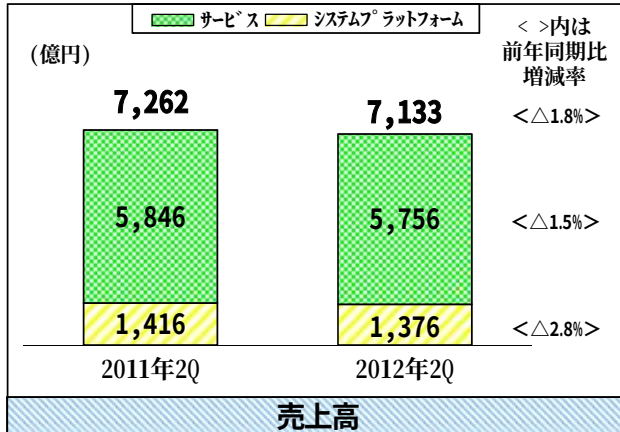
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティーサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

売上高は 7,133 億円と、前年同期比 1.8%の減収になりました。国内は 1.3%の増収です。サーバ関連が金融分野を中心とした大型システム商談の減少に伴い減収となりましたが、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やLTEサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。システムインテグレーションは、大型システム商談の減少や通信キャリアの投資がハードウェアヘシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は 7.6%の減収になり、為替影響を除いても 5%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系ヘシフトしている影響により光伝送システムが減収となったほか、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり欧米向けを中心に減収となりました。また欧米の景況悪化によりその他サーバ関連が減収になりました。

	2012 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	7,133	△1.8 %
国内	4,782	1.3 %
海外	2,351	△7.6 %
営業利益	462	30

営業利益は 462 億円と、前年同期比 30 億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワーク関連の増収効果やPCサーバなどのコストダウン効果により増益となりました。海外では、北米向け光伝送システムやUNIXサーバ、その他サーバ関連の減収影響がありました。

① サービス

（単位：億円）

売上高は 5,756 億円と、前年同期比 1.5%の減収になりました。国内は 1.7%の増収です。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、

I S P事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったものの、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は 7.1%の減収になり、為替影響を除いても 5%の減収です。豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制や、英国政府の緊縮財政政策の影響がありました。

営業利益は 324 億円と、前年同期比 44 億円の増益になりました。国内では、大型システム商談の減少影響がありましたが、ネットワークサービスの増収効果などにより増益になりました。海外では、豪州や北米の増収効果や費用効率化がありました。

	2012 年度 第 2 四半期	前年同期比
売 上 高	5,756	△1.5 %
国 内	3,760	1.7 %
海 外	1,995	△7.1 %
営 業 利 益	324	44

② システムプラットフォーム

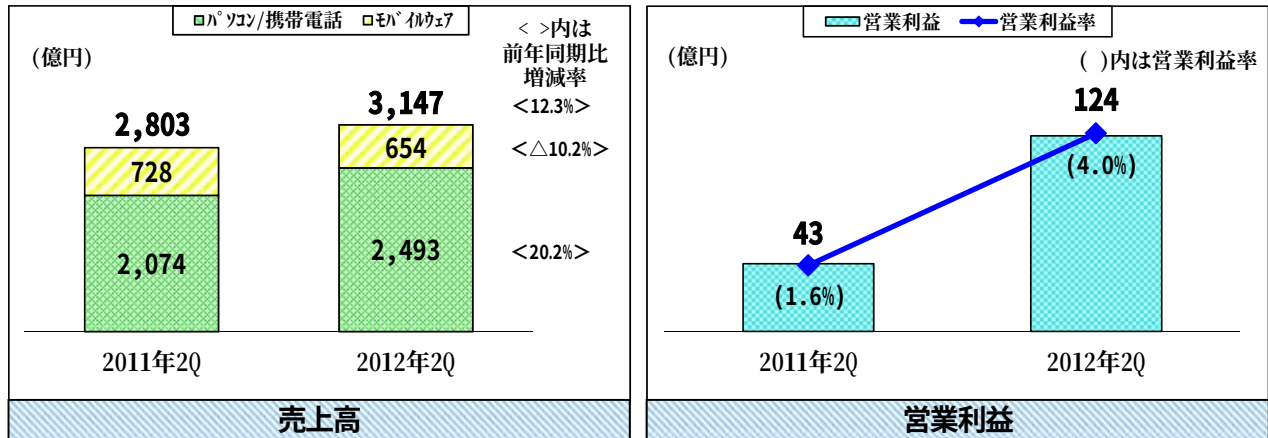
（単位：億円）

売上高は 1,376 億円と、前年同期比 2.8%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連は金融分野を中心とした大型システム商談の減少に伴い減収となりましたが、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策や L T Eサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。海外は 10.1%の減収になり、為替影響を除いても 7%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系へシフトしている影響により光伝送システムが減収となったほか、U N I Xサーバも新製品投入前の端境期にあり欧米向けを中心に減収となりました。

営業利益は 137 億円と、前年同期比 14 億円の減益になりました。国内では、サーバ関連の減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワークプロダクトの増収効果や P Cサーバなどのコストダウン効果によりほぼ前年同期並みとなりました。海外では、北米向け光伝送システムや U N I Xサーバの減収影響がありました。

	2012 年度 第 2 四半期	前年同期比
売 上 高	1,376	△2.8 %
国 内	1,021	0.0 %
海 外	355	△10.1 %
営 業 利 益	137	△14

ユビキタスソリューション



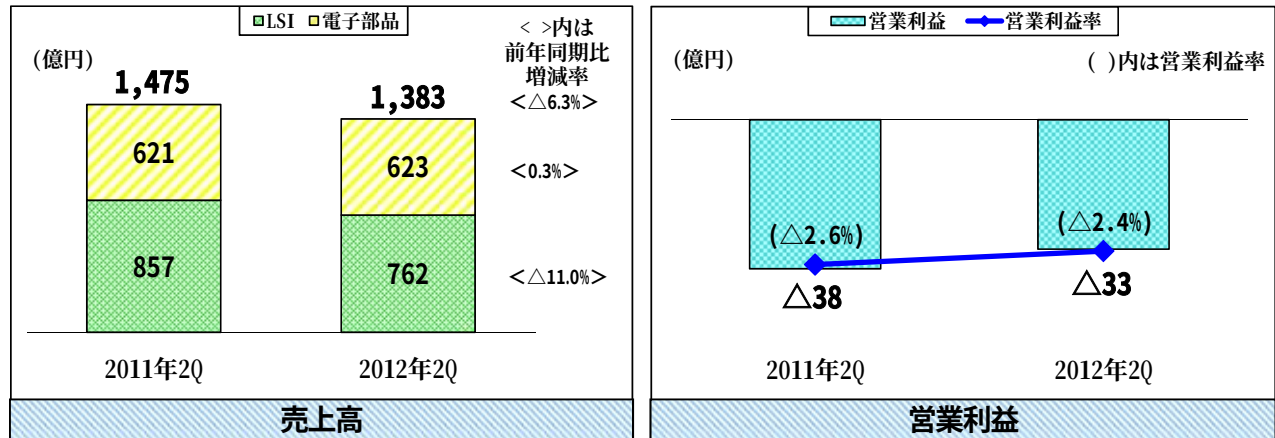
(単位：億円)

売上高は3,147 億円と、前年同期比 12.3%の増収になりました。国内は 19.9%の増収です。パソコンは企業向けロット商談の獲得により全体としては出荷台数が増加したものの、個人向け販売の不振や販売価格の低下により減収になりました。携帯電話はらくらくスマートフォンをはじめとする多くのスマートフォン新機種発売やタブレット端末の市場拡大により増収となりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、前年同期に震災後のサプライチェーン正常化による車両増産があったため減収になりました。海外は 9.9%の減収になり、為替影響を除いても 4%の減収です。パソコンは EMEA 地域で販売台数が増加したものの、市場販売価格の低下によりほぼ前年同期並みになりました。モバイルウェアは北米向けを中心に減収になりました。

	2012 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	3,147	12.3 %
国内	2,502	19.9 %
海外	645	△9.9 %
営業利益	124	80

営業利益は 124 億円と、前年同期比 80 億円の増益になりました。国内ではパソコンが販売価格低下の影響を受けましたが、携帯電話の増収効果がありました。またモバイルウェアは、減収影響を費用の効率化や構造改革効果により補いました。海外では、パソコンが販売価格低下の影響や、米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州でのドル建ての部材調達コスト増加の影響を受けました。モバイルウェアはほぼ前年同期並みになりました。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

売上高は 1,383 億円と、前年同期比 6.3%の減収になりました。国内は 11.5%の減収です。LSI は、デジタルAVや産業機器向けを中心に所要が減少しました。電子部品も電池などが減収になりました。海外は 1.5%の増収です。電子部品は、米国向けを中心に電池が減収となったものの、アジア向けを中心として半導体パッケージが増収になりました。

(単位：億円)

	2012 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	1,383	△6.3%
国内	781	△11.5%
海外	601	1.5%
営業利益	△33	4

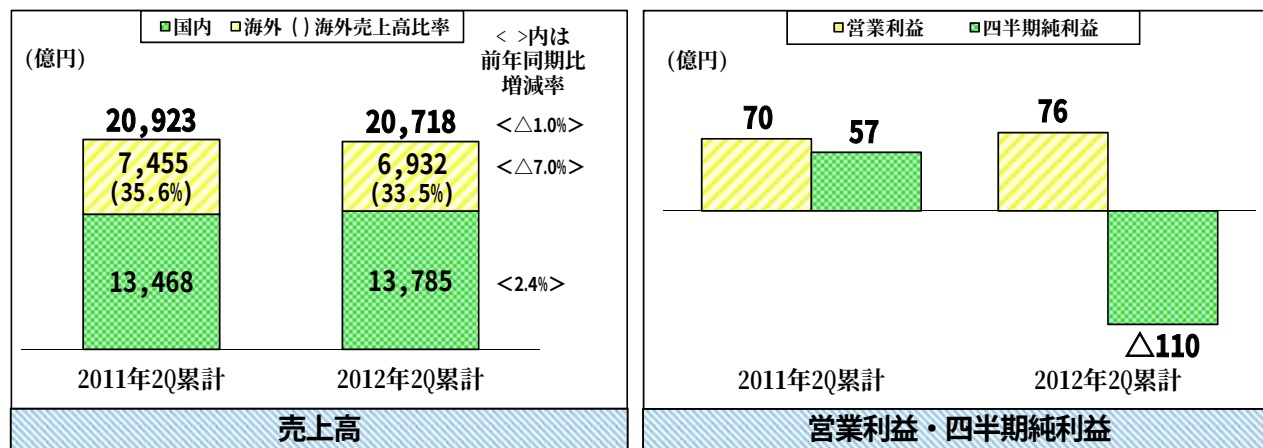
営業利益は 33 億円の損失と、前年同期比 4 億円の改善になりました。国内では、LSI は減収影響があったものの、費用の削減などにより若干の悪化にとどまりました。海外では、電子部品が半導体パッケージの増収効果などにより改善しました。

当社グループは、経済環境・事業環境の変化に対応した製造体制の最適化に継続的に取り組んでいます。その一環として、LSI 事業では 2012 年 4 月に最終契約書を締結した岩手工場の株式会社デンソーへの譲渡は、予定通り 2012 年 10 月 1 日に完了しました。また、2012 年 8 月には後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡することについて基本契約を締結しました。年内の最終契約締結・本件取引完了を目指します。

III. 第 2 四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第 2 四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は 2 兆 718 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は 2.4% の増収です。前連結会計年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが減収となり、L S I が所要低迷の影響を受けましたが、携帯電話が第 2 四半期を中心に伸長したほか、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は 7% の減収になり、為替影響を除くと 3% の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、北米向け光伝送システムや U N I X サーバが減収となりました。

米ドルの平均レートは 79 円（前年同期比 1 円の円高）、ユーロは 101 円（前年同期比 13 円の円高）、英ポンドは 126 円（前年同期比 3 円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 300 億円減少し、海外売上高比率は 33.5% と、前年同期比 2.1 ポイント低下しました。

売上総利益は 5,601 億円と、前年同期比 137 億円の減益になりました。L S I や光伝送システムなどの減収影響のほか、米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが上昇したことによります。売上総利益率は 27.0% と、0.4 ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は 5,524 億円と、前年同期比 143 億円減少しました。グループベースでの費用効率化や、為替影響によるものです。一方、ネットワークなどの先行開発投資は継続して進めております。

この結果、営業利益は 76 億円と、前年同期比 6 億円の増益になりました。

経常利益は 29 億円と、前年同期比 49 億円の改善となりました。営業外損益は 47 億円の損失と、前年同期に比べ為替差損益を中心に 43 億円の改善となりました。

税金等調整前四半期純利益は 31 億円と、前年同期比 133 億円の改善となりました。経常利益の改善に加え、前年同期に震災関連の特別損失 75 億円を計上していたことによります。

四半期純利益は 110 億円の損失と、前年同期比 168 億円の悪化となりました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は改善しましたが、前年同期には欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことによります。

〔7 月予想比〕

売上高は 2 兆 718 億円、営業利益は 76 億円と、ほぼ 7 月 27 日に公表した計画通りになりました。国内サービス事業が I C T 投資の回復などを背景として堅調に推移したほか、携帯電話がスマートフォンの販売好調により計画を上回ったものの、L S I や電子部品の所要減の影響や、欧州の景気悪化による海外サービス事業への影響、国内外でのパソコンの価格低下影響があったため、全体としてはほぼ計画通りになりました。

また、経常利益は 29 億円、四半期純利益は 110 億円の損失となりました。

(単位：億円)

	2011 年度 第 2 四半期累計	前回(7 月)予想	2012 年度 第 2 四半期累計	前回(7 月)予想比	
					増減率(%)
売 上 高	20,923	20,800	20,718	△81	△0.4
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	70 (0.3%)	50 (0.2%)	76 (0.4%)	26 (0.2%)	53.8
経 常 利 益	△20	0	29	29	-
四 半 期 純 利 益	57	△100	△110	△10	-

①セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度 第2四半期累計 〔2011年4月1日～ 2011年9月30日〕	2012年度 第2四半期累計 〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	13,854	13,404	△449	△3.2	△2
	国内	8,746	8,804	57	0.7	1
	海外	5,107	4,599	△507	△9.9	△6
	営業利益	457	470	13	3.0	
	（営業利益率）	（ 3.3%）	（ 3.5%）	（ 0.2%）		
サービス	売上高	11,186	10,892	△293	△2.6	△1
	営業利益	300	373	73	24.5	
	（営業利益率）	（ 2.7%）	（ 3.4%）	（ 0.7%）		
システム プラットフォーム	売上高	2,667	2,511	△155	△5.8	△5
	営業利益	156	96	△59	△38.1	
	（営業利益率）	（ 5.9%）	（ 3.9%）	（ △2.0%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	5,158	5,493	335	6.5	8
	国内	3,875	4,260	385	9.9	10
	海外	1,282	1,233	△49	△3.9	4
	営業利益	43	104	60	140.6	
	（営業利益率）	（ 0.8%）	（ 1.9%）	（ 1.1%）		
デバイス ソリューション	売上高	2,884	2,686	△197	△6.8	△6
	国内	1,696	1,501	△194	△11.5	△11
	海外	1,188	1,185	△3	△0.3	1
	営業利益	△48	△70	△22	-	
	（営業利益率）	（ △1.7%）	（ △2.6%）	（ △0.9%）		
その他／ 消去又は全社	売上高	△973	△867	106	-	-
	営業利益	△381	△427	△46	-	
連 結	売上高	20,923	20,718	△205	△1.0	0
	国内	13,468	13,785	317	2.4	2
	海外	7,455	6,932	△522	△7.0	△3
	営業利益	70	76	6	9.1	
	（営業利益率）	（ 0.3%）	（ 0.4%）	（ 0.1%）		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2011年度 第2四半期累計 〔2011年4月1日～ 2011年9月30日〕	2012年度 第2四半期累計 〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	13,854	13,404	△449	△3.2	△2
	サービス	11,186	10,892	△293	△2.6	△1
	ソリューション／S I	3,762	3,807	45	1.2	1
	インフラサービス	7,424	7,085	△339	△4.6	△2
	システムプラットフォーム	2,667	2,511	△155	△5.8	△5
	システムプロダクト	1,316	1,108	△207	△15.8	△13
	ネットワークプロダクト	1,351	1,402	51	3.8	4
	ユビキタスソリューション	5,158	5,493	335	6.5	8
	パソコン／携帯電話	3,983	4,200	216	5.4	8
	モバイルウェア	1,174	1,293	119	10.1	11
	デバイスソリューション	2,884	2,686	△197	△6.8	△6
	L S I	1,627	1,441	△186	△11.5	△11
	電子部品	1,262	1,250	△11	△0.9	△0

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

3.「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

（単位：億円）

売上高は 1 兆 3,404 億円と、前年同期比 3.2%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連は、大型システム商談の減少や前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やLTEサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。システムインテグレーションは、大型システム商談の減少や通信キャリアの投資がハードウェアヘシフトしている影響があったものの、製造、流通、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスは伸び悩みました。海外は9.9%の減収になり、為替影響を除いても6%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系ヘシフトしている影響により光伝送システムが減収となったほか、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり欧米向けを中心に減収となりました。また欧米の景況悪化によりその他サーバ関連が減収になりました。

	2012 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売 上 高	13,404	△3.2 %
国 内	8,804	0.7 %
海 外	4,599	△9.9 %
営 業 利 益	470	13

営業利益は 470 億円と、前年同期比 13 億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワーク関連の増収効果やPCサーバなどのコストダウン効果により増益となりました。海外では、インフラサービスの採算性改善が進みましたが、北米向け光伝送システムやUNIXサーバ、その他サーバ関連の減収影響がありました。

① サービス

（単位：億円）

売上高は 1 兆 892 億円と、前年同期比 2.6%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアヘシフトしている影響があったものの、製造、流通、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスは、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増がありましたが、ISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品ヘシフトしている影響により伸び悩みました。海外は7.8%の減収になり、為替影響を除いても4%の減収です。豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、欧州で景況悪化を背景とした企業の投資抑制や、英国政府の緊縮財政政策の影響がありました。

	2012 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売 上 高	10,892	△2.6 %
国 内	6,918	0.6 %
海 外	3,973	△7.8 %
営 業 利 益	373	73

営業利益は 373 億円と、前年同期比 73 億円の増益になりました。国内では、大型システム商談の減少影響がありましたが、ネットワークサービスの増収効果などにより増益になりました。海外では、欧州の減収影響に加え英国の退職給付費用の負担増がありましたが、豪州や北米で増収効果や費用効率化があったほか、欧州サービス事業の採算性が改善しました。

② システムプラットフォーム

（単位：億円）

売上高は 2,511 億円と、前年同期比 5.8%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連は大型システム商談の減少や前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やLTEサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。海外は 21.7%の減収になり、為替影響を除いても 18%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系へシフトしている影響により光伝送システムが減収となったほか、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり欧米向けを中心に減収となりました。

	2012 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	2,511	△5.8 %
国内	1,885	0.9 %
海外	625	△21.7 %
営業利益	96	△59

営業利益は 96 億円と、前年同期比 59 億円の減益になりました。国内では、サーバ関連の減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバなどのコストダウン効果によりほぼ前年同期並みとなりました。海外では、北米向け光伝送システムやUNIXサーバの減収影響がありました。

ユビキタスソリューション

（単位：億円）

売上高は 5,493 億円と、前年同期比 6.5%の増収になりました。国内は 9.9%の増収です。パソコンは金融分野を中心とした企業向けロット商談により全体としては出荷台数が増加したものの、個人向け販売の不振や販売価格の低下により減収になりました。携帯電話はらくらくスマートフォンをはじめとする多くのスマートフォン新機種発売やタブレット端末の市場拡大により増収となりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器も、前年同期に震災により車両生産が停滞していた影響があり増収となりました。海外は 3.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと 4%の増収です。パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加したものの、市場販売価格の低下によりほぼ前年同期並みになりました。モバイルウェアは前年同期に海外の車両生産が停滞していた影響により増収になりました。

	2012 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	5,493	6.5 %
国内	4,260	9.9 %
海外	1,233	△3.9 %
営業利益	104	60

営業利益は 104 億円と、前年同期比 60 億円の増益になりました。国内ではパソコンが販売価格低下の影響を受けましたが、携帯電話やモバイルウェアの増収効果のほか、構造改革効果がありました。海外では、パソコンで販売価格低下の影響があったほか、米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加しました。

デバイスソリューション

（単位：億円）

売上高は 2,686 億円と、前年同期比 6.8%の減収になりました。国内は 11.5%の減収です。L S I は、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステム用 CPU の最終納品用の売上があった反動に加え、自社サーバ向けが低迷しました。またデジタル A V 向けを中心に市況回復遅れの影響がありました。電子部品も電池が減収になりました。海外はほぼ前年同期並みと

	2012 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	2,686	△6.8 %
国内	1,501	△11.5 %
海外	1,185	△0.3 %
営業利益	△70	△22

なり、為替影響を除くと 1%の増収です。L S I は欧州向けを中心に減収になりました。電子部品は、米国向けを中心に電池が減収となりましたが、アジア向けを中心に半導体パッケージが増収になりました。

営業利益は 70 億円の損失と、前年同期比 22 億円の悪化になりました。国内では、L S I が減収影響に加えて、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響を受けました。300mm ラインは高水準を維持しましたが、基盤ラインが引き続き低下しました。海外では、電子部品が円高による悪化影響はあったものの、半導体パッケージの増収効果がありました。

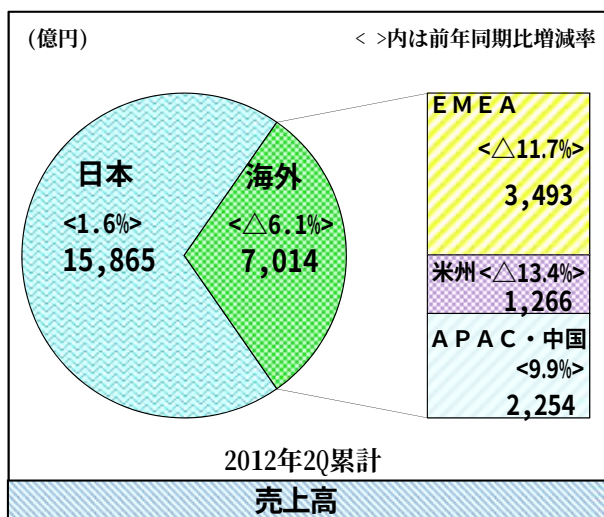
その他／消去又は全社

営業利益は 427 億円の損失と、前年同期比 46 億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによりです。

独立行政法人理化学研究所様と共同開発を進めてきた次世代スーパーコンピュータ「京」は、2012 年 6 月に全体の動作確認を終えて完成しました。その後、運用環境設定や調整運転、利用者登録などの利用環境整備を経て、9 月 28 日から広く学術・産業分野などに提供するために共用を開始しました。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

（単位：億円）

	2012年 2 Q	前年 同期比	2012年 2 Q累計	前年 同期比
日本	564 (6.5%)	126 (1.3%)	623 (3.9%)	138 (0.8%)
海外	△29 (△0.8%)	△45 (△1.2%)	△154 (△2.2%)	△120 (△1.7%)
EMEA (欧州・中近東・77国)	△51 (△2.9%)	△47 (△2.7%)	△160 (△4.6%)	△89 (△2.8%)
米州	△2 (△0.5%)	△2 (△0.5%)	△25 (△2.0%)	△36 (△2.7%)
APAC・中国 (77ヶ国・77ヶ国)	24 (2.1%)	4 (0.2%)	32 (1.4%)	5 (0.1%)

（注）（ ）内は営業利益率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

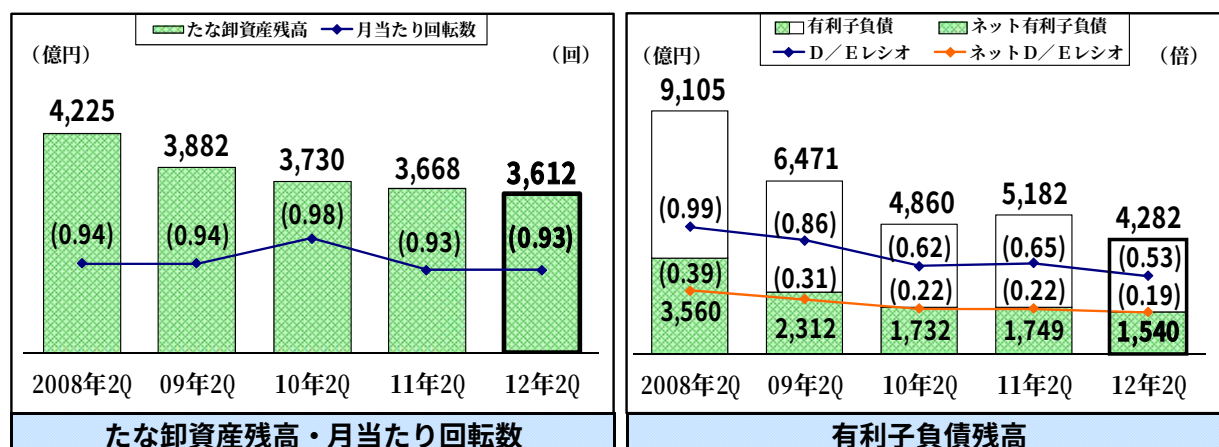
	2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 第2四半期 (2012年9月30日)	増 減	2011年度 第2四半期 (2011年9月30日)
流動資産	17,017	15,627	△1,389	16,346
（現金及び預金並びに有価証券）	(2,739)	(2,812)	(73)	(3,496)
（受取手形及び売掛金）	(9,013)	(7,367)	(△1,646)	(7,226)
（たな卸資産）	(3,341)	(3,612)	(271)	(3,668)
固定資産	12,437	12,095	△342	12,213
（有形固定資産）	(6,409)	(6,318)	(△90)	(6,302)
（無形固定資産）	(2,302)	(2,185)	(△117)	(2,342)
（投資その他の資産）	(3,724)	(3,591)	(△133)	(3,569)
資産合計	29,455	27,722	△1,732	28,559
流動負債	14,174	13,344	△829	14,019
（支払手形及び買掛金）	(6,177)	(5,284)	(△893)	(5,349)
（短期借入金及び1年内社債）	(1,289)	(2,104)	(814)	(2,718)
（未払費用）	(3,425)	(3,142)	(△282)	(3,025)
固定負債	5,614	5,090	△524	5,341
（社債及び長期借入金）	(2,522)	(2,178)	(△343)	(2,464)
（退職給付引当金）	(1,804)	(1,700)	(△104)	(1,735)
負債合計	19,789	18,435	△1,353	19,361
株主資本	9,260	9,047	△212	8,994
その他の包括利益累計額	△850	△995	△145	△1,061
少数株主持分	1,254	1,234	△20	1,264
純資産合計	9,665	9,287	△378	9,198
負債純資産合計	29,455	27,722	△1,732	28,559

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2011年度 第2四半期累計 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)	2012年度 第2四半期累計 (2012年4月1日～ 2012年9月30日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	552	602	50
（税金等調整前四半期純利益）	(△102)	(31)	(133)
（減価償却費及びのれん償却額）	(1,021)	(954)	(△66)
（売上債権の増減額（△は増加））	(1,244)	(1,489)	(244)
（たな卸資産の増減額（△は増加））	(△343)	(△321)	(22)
（仕入債務の増減額（△は減少））	(△491)	(△791)	(△300)
（法人税等の支払額）	(△181)	(△82)	(98)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△926	△777	148
（有形固定資産の取得による支出）	(△687)	(△531)	(156)
（無形固定資産の取得による支出）	(△256)	(△280)	(△23)
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△374	△175	198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	275	284	9
（借入金の純増減額（△は減少））	(920)	(1,061)	(140)
（社債の発行及び償還）	(△394)	(△569)	(△174)
（配当金の支払額）	(△113)	(△115)	(△2)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432	2,741	△691

① 資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第2四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷6により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末及び第2四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しております。

当第2四半期末の総資産残高は2兆7,722億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,732億円減少しました。流動資産は1兆5,627億円と、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,389億円減少しました。たな卸資産は3,612億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から271億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.93回と、前年同期末並みになりました。固定資産は1兆2,095億円と、前年度末から342億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、当第2四半期(累計)での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことなどにより減少しました。

負債残高は1兆8,435億円と、前年度末から1,353億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少しました。有利子負債残高は4,282億円と、前年度末から471億円増加しました。普通社債600億円を償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.53倍と前年度末より0.08ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.19倍と前年度末より0.05ポイント増加しました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益の計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,287億円と、前年度末から378億円減少しました。株主資本が四半期純損失の計上や期末配当金の支払いなどにより212億円減少したほか、その他の包括利益累計額が円高の進行などにより145億円減少しました。自己資本比率は29.0%と、総資産の減少により前年度末から0.4ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2011 年度 (2012 年 3 月 31 日)	2012 年度第 2 四半期 (2012 年 9 月 30 日)	増 減	2011 年度第 2 四半期 (2011 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,741	74	3,432
有利子負債の期末残高	3,811	4,282	471	5,182
ネット有利子負債の期末残高	1,144	1,540	396	1,749
自己資本	8,410	8,052	△357	7,933
D/Eレシオ	0.45 倍	0.53 倍	0.08 倍	0.65 倍
ネットD/Eレシオ	0.14 倍	0.19 倍	0.05 倍	0.22 倍
株主資本比率	31.4 %	32.6 %	1.2 %	31.5 %
自己資本比率	28.6 %	29.0 %	0.4 %	27.8 %

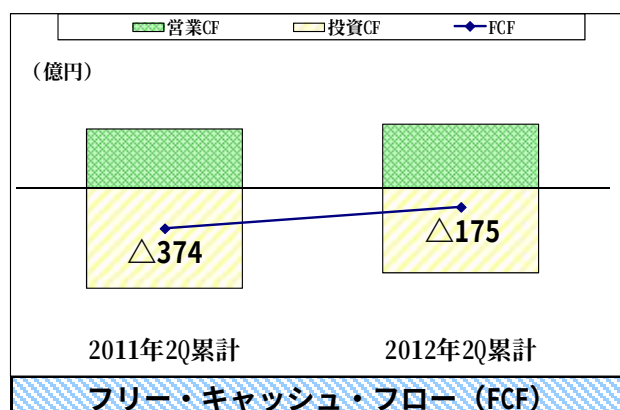
(注)1.D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2.ネットD/Eレシオは、（有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは602億円のプラスとなりました。前年同期からは50億円の収入増となりました。前年同期に震災関連の特別損失を計上していたことなどにより税金等調整前四半期純利益が改善したほか、欧州子会社の清算などに伴い前年度の税金負担が減少したことにより、法人税等の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは777億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で531億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で280億円支出しました。前年同期からは148億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。



営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは175億円のマイナスと、前年同期からは198億円の支出減となりました。第1四半期は税金等調整前四半期純利益が赤字だったことなどによりマイナスでしたが、第2四半期はプラスに転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは284億円のプラスとなりました。普通社債600億円を手許資金で償還した一方、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは9億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は2,741億円と、前年度末からは74億円増加しました。

なお、普通社債600億円を2012年9月に償還したことにより一時的に減少した手許資金に充当するため、同年10月に600億円の普通社債を発行しました。

(単位：億円)

	2012 年度			前年同期比		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計
営業活動による キャッシュ・フロー	△100	702	602	6	43	50
投資活動による キャッシュ・フロー	△343	△434	△777	22	126	148
フリー・キャッシュ・ フロー	△443	268	△175	29	169	198
財務活動による キャッシュ・フロー	1,474	△1,189	284	877	△868	9
キャッシュ・フロー 計	1,030	△921	108	906	△698	208

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2012年度の業績見通し】

上半期においては、売上高及び営業利益とも、ほぼ7月27日に公表した計画通りとなりました。ICT投資の回復などを背景とした国内サービス事業のほか、販売が好調な携帯電話が計画を上回ったものの、LSIや電子部品の所要減の影響や、欧州の景気悪化による海外サービス事業への影響、国内外でのパソコンの価格低下影響があったため、全体としてはほぼ計画通りになりました。経常利益、四半期純利益もほぼ7月公表時の計画通りとなりました。

通期の業績見通しについては、LSIや電子部品、海外サービス事業の悪化が下期も継続すると見込み、7月27日に公表した計画を以下のとおり修正します。なお下半期の為替レート的前提を米ドル77円、英ポンド125円に修正します。ユーロは100円と、前回計画通りです。

売上高は4兆4,200億円と、7月公表時から1,100億円減額修正します。テクノロジーソリューションは600億円の減額です。国内サービス事業が堅調なものの、海外サービス事業で欧州を中心とした景気悪化の影響を織り込んだほか、ネットワークプロダクトでの北米通信キャリアの投資回復遅れや、円高による為替影響150億円を織り込みました。ユビキタスソリューションは100億円の減額です。上半期に販売が好調だった携帯電話は前回計画を上回るものの、パソコンの国内外での市況悪化や価格低下影響、モバイルウェアの車両減産影響を織り込みました。また、デバイスソリューションは650億円の減額です。LSI、電子部品をそれぞれ300億円、350億円減額します。LSIではスマートフォン向けを除く民生機器を中心とした所要減、電子部品ではパソコン向けを中心とした所要減や為替影響を織り込みました。

営業利益は1,000億円と、350億円減額します。デバイスソリューションを所要減などにより270億円減額するほか、ユビキタスソリューションを50億円減額します。テクノロジーソリューションは前回計画通りです。海外サービスの減収影響を堅調な国内サービスによりカバーします。

経常利益は850億円と、350億円減額します。

当期純利益については、経常利益の減少や、LSI事業の後工程製造拠点の譲渡に伴う特別損失約100億円を織り込み、350億円減額します。

(単位：億円)

	2011年度 (実績)	前回(7月) 予想	2012年度 (予想)	前回(7月)予想比		前年比	
					増減率 (%)		増減率 (%)
売上高	44,675	45,300	44,200	△1,100	△2.4	△475	*△1.1
営業利益 (営業利益率)	1,053 (2.4%)	1,350 (3.0%)	1,000 (2.3%)	△350 (△0.7%)	△25.9	△53 (△0.1%)	△5.0
経常利益	911	1,200	850	△350	△29.2	△61	△6.7
当期純利益	427	600	250	△350	△58.3	△177	△41.5

*為替影響を除く増減率 △0%

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	1,712	1,800	1,800	-	87	5.1
サービス	1,240	1,300	1,300	-	59	4.8
システムプラットフォーム	472	500	500	-	27	5.8
ユビキタスソリューション	199	250	200	△50	0	0.3
デバイスソリューション	△101	150	△120	△270	△18	-
その他/消去又は全社	△757	△850	△880	△30	△122	-

(注) 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

①セグメント情報

(単位：億円)

		2011年度 (実績)	2012年度（予想）		前年比		
			今回予想	7月 予想比	増減率(%)	為替影響 を除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売 上 高	29,349	29,250	△600	△99	△0.3	1
	国 内	19,125	19,350	50	224	1.2	1
	海 外	10,223	9,900	△650	△323	△3.2	△1
	営 業 利 益	1,712	1,800	-	87	5.1	
	(営業利益率)	(5.8%)	(6.2%)	(0.2%)	(0.4%)		
サービス	売 上 高	23,712	23,550	△500	△162	△0.7	0
	営 業 利 益	1,240	1,300	-	59	4.8	
	(営業利益率)	(5.2%)	(5.5%)	(0.1%)	(0.3%)		
システム プラット フォーム	売 上 高	5,636	5,700	△100	63	1.1	2
	営 業 利 益	472	500	-	27	5.8	
	(営業利益率)	(8.4%)	(8.8%)	(0.2%)	(0.4%)		
ユビキタス ソリューション	売 上 高	11,542	11,450	△100	△92	△0.8	0
	国 内	8,849	8,950	50	100	1.1	1
	海 外	2,693	2,500	△150	△193	△7.2	△2
	営 業 利 益	199	200	△50	0	0.3	
	(営業利益率)	(1.7%)	(1.7%)	(△0.5%)	(0.0%)		
デバイス ソリューション	売 上 高	5,847	5,650	△650	△197	△3.4	△3
	国 内	3,429	3,200	△400	△229	△6.7	△7
	海 外	2,417	2,450	△250	32	1.4	3
	営 業 利 益	△101	△120	△270	△18	-	
	(営業利益率)	(△1.7%)	(△2.1%)	(△4.5%)	(△0.4%)		
その他／ 消去又は全社	売 上 高	△2,063	△2,150	250	△86	-	-
	営 業 利 益	△757	△880	△30	△122	-	
連 結	売 上 高	44,675	44,200	△1,100	△475	△1.1	△0
	国 内	29,614	29,700	△100	85	0.3	0
	海 外	15,060	14,500	△1,000	△560	△3.7	△1
	営 業 利 益	1,053	1,000	△350	△53	△5.0	
	(営業利益率)	(2.4%)	(2.3%)	(△0.7%)	(△0.1%)		

海外売上高比率 33.7% 32.8% △1.4% △0.9%

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2011年度 (実績)	2012年度（予想）		前年比		
			今回予想	7月 予想比	増減率(%)	為替影響 を除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	29,349	29,250	△600	△99	△0.3	1
	サービス	23,712	23,550	△500	△162	△0.7	0
	ソリューション／S I	8,248	8,500	-	251	3.0	3
	インフラサービス	15,464	15,050	△500	△414	△2.7	△1
	システムプラットフォーム	5,636	5,700	△100	63	1.1	2
	システムプロダクト	2,827	2,700	-	△127	△4.5	△3
	ネットワークプロダクト	2,808	3,000	△100	191	6.8	7
	ユビキタスソリューション	11,542	11,450	△100	△92	△0.8	0
	パソコン／携帯電話	8,895	8,750	-	△145	△1.6	△0
	モバイルウェア	2,647	2,700	△100	52	2.0	3
	デバイスソリューション	5,847	5,650	△650	△197	△3.4	△3
	L S I	3,271	3,100	△300	△171	△5.3	△4
	電子部品	2,586	2,550	△350	△36	△1.4	△1

[売上高の半期別推移]

（単位：億円）

	2012年度（予想）		
	上半期	下半期	通期
ソリューション／S I	3,807	4,692	8,500
インフラサービス	7,085	7,964	15,050
システムプロダクト	1,108	1,591	2,700
ネットワークプロダクト	1,402	1,597	3,000
パソコン／携帯電話	4,200	4,549	8,750
モバイルウェア	1,293	1,406	2,700
L S I	1,441	1,658	3,100
電子部品	1,250	1,299	2,550

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2011年度		2012年度		2012年度 第3,4四半期 7月予想比
	第1,2四半期 （実績）	第3,4四半期 （実績）	第1,2四半期 （実績）	第3,4四半期 （今回予想）	
米 ド ル	80	78	79	77	△3
ユ ー ロ	114	104	101	100	-
英 ポ ン ド	129	123	126	125	△5

（ご参考）1円の為替変動による2012年度上期営業利益への影響額（概算）

米ドル：2億円、ユーロ：0億円、英ポンド：0億円

1円の為替変動による2012年度下期営業利益への影響額（概算）

米ドル：5億円、ユーロ：2億円、英ポンド：0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2012年度 通期 7月予想比
	2011年度 （実績）	2012年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （今回予想）	
研 究 開 発 費	1,165	1,146	2,383	2,400	50
売 上 高 比	5.6%	5.5%	5.3%	5.4%	0.2%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2012年度 通期 7月予想比
	2011年度 （実績）	2012年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （今回予想）	
テクノロジーソリューション	357	291	734	850	-
ユビキタスソリューション	70	70	156	150	-
デバイスソリューション	221	196	472	350	-
全社共通他	3	36	43	50	-
設備投資合計	653	595	1,406	1,400	-
減価償却費	643	578	1,315	1,300	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2012年度 通期 7月予想比
	2011年度 （実績）	2012年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （今回予想）	
当 期 純 利 益	57	△110	427	250	△350
減価償却費及びのれん償却額	1,021	954	2,095	2,100	-
そ の 他 増 減	△526	△241	△122	△850	△1,050
(A)営業キャッシュ・フロー	552	602	2,400	1,500	△1,400
(B)投資キャッシュ・フロー	△926	△777	△1,908	△1,900	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△374	△175	491	△400	△1,400
(D)財務キャッシュ・フロー	275	284	△1,389	600	1,400
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△99	108	△897	200	-

（注）1.減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

2. キャッシュ・フローの7月予想比について

営業キャッシュ・フロー : △1,400億円

英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出、L S I 事業の後工程製造拠点譲渡に伴う支出、業績悪化による収入減。

財務キャッシュ・フロー : +1,400億円

社債の発行や借入金による資金調達の増加。

⑤ パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2012年度 通期 7月予想比
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (今回予想)	
出 荷 台 数	271	287	602	700	-

⑥ 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2012年度 通期 7月予想比
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (今回予想)	
出 荷 台 数	340	380	800	800	-

2. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	220,545
受取手形及び売掛金	901,316	736,706
有価証券	60,426	60,680
商品及び製品	139,162	134,126
仕掛品	106,268	138,817
原材料及び貯蔵品	88,686	88,336
繰延税金資産	72,519	69,855
その他	132,708	124,374
貸倒引当金	△12,802	△10,655
流動資産合計	1,701,782	1,562,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,631	280,614
機械及び装置（純額）	91,831	85,406
工具、器具及び備品（純額）	123,770	122,031
土地	115,614	115,241
建設仮勘定	25,097	28,572
有形固定資産合計	640,943	631,864
無形固定資産		
ソフトウェア	132,274	131,968
のれん	67,526	59,781
その他	30,487	26,752
無形固定資産合計	230,287	218,501
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	142,068
繰延税金資産	65,268	62,985
その他	164,630	160,105
貸倒引当金	△6,500	△6,009
投資その他の資産合計	372,495	359,149
固定資産合計	1,243,725	1,209,514
資産合計	2,945,507	2,772,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	528,411
短期借入金	67,936	206,501
1年内償還予定の社債	60,986	3,911
リース債務	15,794	14,769
未払費用	342,541	314,273
未払法人税等	18,627	15,698
製品保証引当金	28,398	25,727
工事契約等損失引当金	13,918	8,177
役員賞与引当金	78	—
その他	251,405	216,995
流動負債合計	1,417,438	1,334,462
固定負債		
社債	170,300	170,300
長期借入金	81,926	47,536
リース債務	27,735	26,793
繰延税金負債	27,939	25,942
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	180,491	170,082
電子計算機買戻損失引当金	14,356	11,720
リサイクル費用引当金	6,690	6,917
製品保証引当金	2,006	1,851
その他	49,525	47,425
固定負債合計	561,471	509,069
負債合計	1,978,909	1,843,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,430
利益剰余金	365,300	344,056
自己株式	△318	△325
株主資本合計	926,039	904,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	9,078
繰延ヘッジ損益	907	174
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	△102,151	△111,373
その他の包括利益累計額合計	△85,000	△99,538
新株予約権	78	80
少数株主持分	125,481	123,439
純資産合計	966,598	928,767
負債純資産合計	2,945,507	2,772,298

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）
売上高	2,092,317	2,071,813
売上原価	1,518,416	1,511,645
売上総利益	573,901	560,168
販売費及び一般管理費	566,850	552,478
営業利益	7,051	7,690
営業外収益		
受取利息	1,430	930
受取配当金	2,439	1,480
持分法による投資利益	2,128	1,263
雑収入	2,951	3,133
営業外収益合計	8,948	6,806
営業外費用		
支払利息	4,845	3,731
為替差損	6,703	2,008
固定資産廃棄損	705	1,013
雑支出	5,777	4,822
営業外費用合計	18,030	11,574
経常利益又は経常損失（△）	△2,031	2,922
特別利益		
負ののれん発生益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
災害による損失	7,529	—
退職給付制度の移行に伴う損失	717	—
特別損失合計	8,246	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,277	3,121
法人税、住民税及び事業税	11,319	9,301
法人税等調整額	△23,402	3,268
法人税等合計	△12,083	12,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,806	△9,448
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,968	1,611
四半期純利益又は四半期純損失（△）	5,774	△11,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,806	△9,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,813	△4,640
繰延ヘッジ損益	△16	△26
為替換算調整勘定	△18,579	△9,614
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,491	△1,276
その他の包括利益合計	△24,899	△15,556
四半期包括利益	△23,093	△25,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,712	△25,568
少数株主に係る四半期包括利益	△5,381	564

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,106,246	1,114,443
売上原価	796,912	804,892
売上総利益	309,334	309,551
販売費及び一般管理費	285,144	276,818
営業利益	24,190	32,733
営業外収益		
受取利息	680	446
受取配当金	53	261
持分法による投資利益	118	—
雑収入	1,555	1,545
営業外収益合計	2,406	2,252
営業外費用		
支払利息	2,382	1,877
持分法による投資損失	—	570
為替差損	4,496	551
固定資産廃棄損	503	615
雑支出	2,396	3,316
営業外費用合計	9,777	6,929
経常利益	16,819	28,056
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	717	—
特別損失合計	717	—
税金等調整前四半期純利益	16,102	28,056
法人税、住民税及び事業税	7,678	6,947
法人税等調整額	△16,720	7,518
法人税等合計	△9,042	14,465
少数株主損益調整前四半期純利益	25,144	13,591
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,034	854
四半期純利益	26,178	12,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,144	13,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,288	△1,330
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△15,520	769
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,824	△463
その他の包括利益合計	△21,630	△1,021
四半期包括利益	3,514	12,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643	11,812
少数株主に係る四半期包括利益	△2,129	758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,277	3,121
減価償却費	94,616	88,032
のれん償却額	7,484	7,406
引当金の増減額（△は減少）	△14,730	△18,934
受取利息及び受取配当金	△3,869	△2,410
支払利息	4,845	3,731
持分法による投資損益（△は益）	△2,128	△1,263
固定資産廃棄損	1,275	1,816
売上債権の増減額（△は増加）	124,471	148,953
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,364	△32,139
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,110	△79,155
その他	△41,078	△49,850
小計	77,135	69,308
利息及び配当金の受取額	4,256	2,945
利息の支払額	△8,033	△3,764
法人税等の支払額	△18,146	△8,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,212	60,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,763	△53,149
有形固定資産の売却による収入	1,910	3,650
無形固定資産の取得による支出	△25,693	△28,002
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△2,272
投資有価証券の売却による収入	799	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
その他	265	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,670	△77,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,952	110,869
長期借入れによる収入	27,500	11,500
長期借入金の返済による支出	△6,381	△16,217
社債の発行による収入	60,523	5,767
社債の償還による支出	△100,000	△62,678
自己株式の売却による収入	8	5
自己株式の取得による支出	△19	△14
配当金の支払額	△11,367	△11,583
その他	△13,704	△9,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,512	28,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,438	△3,928
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,384	6,952
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,071	528
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,280	274,178

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

（６）セグメント情報等

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

（１）テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

（２）ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

（３）デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

II 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,344,946	460,665	254,874	2,060,485	25,885	2,086,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,469	55,144	33,572	129,185	23,128	152,313
計	1,385,415	515,809	288,446	2,189,670	49,013	2,238,683
セグメント利益又は損失（△）	45,722	4,335	△4,838	45,219	△1,099	44,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,189,670
「その他」の区分の売上高	49,013
セグメント間取引消去他	△146,366
四半期連結損益計算書の売上高	2,092,317

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	45,219
「その他」の区分の損失（△）	△1,099
全社費用（注）	△36,534
セグメント間取引消去他	△535
四半期連結損益計算書の営業利益	7,051

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

III 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,314,193	494,988	241,987	2,051,168	12,741	2,063,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,249	54,400	26,704	107,353	22,966	130,319
計	1,340,442	549,388	268,691	2,158,521	35,707	2,194,228
セグメント利益又は損失（△）	47,094	10,428	△7,039	50,483	△3,152	47,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,158,521
「その他」の区分の売上高	35,707
セグメント間取引消去他	△122,415
四半期連結損益計算書の売上高	2,071,813

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	50,483
「その他」の区分の損失（△）	△3,152
全社費用（注）	△37,085
セグメント間取引消去他	△2,556
四半期連結損益計算書の営業利益	7,690

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

IV 前第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	712,063	250,848	132,052	1,094,963	8,122	1,103,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,205	29,519	15,516	59,240	12,297	71,537
計	726,268	280,367	147,568	1,154,203	20,419	1,174,622
セグメント利益又は損失（△）	43,196	4,368	△3,810	43,754	△1,573	42,181

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,154,203
「その他」の区分の売上高	20,419
セグメント間取引消去他	△68,376
四半期連結損益計算書の売上高	1,106,246

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	43,754
「その他」の区分の損失（△）	△1,573
全社費用（注）	△19,263
セグメント間取引消去他	1,272
四半期連結損益計算書の営業利益	24,190

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

V 当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	699,821	283,187	123,955	1,106,963	3,434	1,110,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,501	31,587	14,361	59,449	12,582	72,031
計	713,322	314,774	138,316	1,166,412	16,016	1,182,428
セグメント利益又は損失（△）	46,219	12,463	△3,383	55,299	△1,675	53,624

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,166,412
「その他」の区分の売上高	16,016
セグメント間取引消去他	△67,985
四半期連結損益計算書の売上高	1,114,443

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	55,299
「その他」の区分の損失（△）	△1,675
全社費用（注）	△19,465
セグメント間取引消去他	△1,426
四半期連結損益計算書の営業利益	32,733

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,346,806 (64.4%)	392,843 (18.8%)	149,703 (7.1%)	202,965 (9.7%)	745,511 (35.6%)	2,092,317 (100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,378,540 (66.5%)	339,559 (16.4%)	135,587 (6.6%)	218,127 (10.5%)	693,273 (33.5%)	2,071,813 (100.0%)

前第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
727,130 (65.7%)	200,710 (18.2%)	74,401 (6.7%)	104,005 (9.4%)	379,116 (34.3%)	1,106,246 (100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
759,560 (68.2%)	170,964 (15.3%)	70,659 (6.3%)	113,260 (10.2%)	354,883 (31.8%)	1,114,443 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(7) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	2円79銭	△5円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	5,774	△11,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	5,774	△11,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,614	2,069,345
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円79銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△10	-
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額 (百万円))	(△10)	(-)
(うち社債費用等(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	26,178	12,737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	26,178	12,737
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,605	2,069,342
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	6円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△4	△3
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額 (百万円))	(△4)	(△3)
(うち社債費用等(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	-

(8)重要な後発事象

(国内普通社債の発行)

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

① 第30回無担保社債

- ・ 発行総額 : 40,000百万円
- ・ 利率 : 年0.331%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成27年10月16日（3年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成24年10月16日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 平成25年3月末までに返済期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

② 第31回無担保社債

- ・ 発行総額 : 20,000百万円
- ・ 利率 : 年0.476%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成29年10月16日（5年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成24年10月16日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 平成25年3月末までに返済期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する予定であります。